



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社

コード番号 7192 URL <http://www.m-s-j.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03-5408-8160

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,864	11.6	806	46.6	784	41.9	556	47.9
28年3月期	5,253	32.1	549	228.8	553	227.2	376	513.3

（注）包括利益 29年3月期 557百万円（46.3%） 28年3月期 381百万円（473.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	262.19	—	25.8	4.5	13.7
28年3月期	185.85	—	27.3	3.5	10.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,269	2,772	15.1	1,160.50
28年3月期	16,530	1,558	9.4	764.82

（参考）自己資本 29年3月期 2,760百万円 28年3月期 1,547百万円

（注）当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	431	△74	735	3,823
28年3月期	101	△19	391	2,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	20.00	20.00	47	7.6	2.1
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		13.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	△4.6	190	△57.3	190	△57.4	110	△64.4	46.24
通期	5,870	0.1	500	△38.0	500	△36.3	340	△38.9	142.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,379,000株	28年3月期	2,024,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	ー株	28年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,122,123株	28年3月期	2,024,000株

(注) 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,878	21.8	522	37.5	588	52.5	438	61.1
28年3月期	1,542	24.8	380	56.1	386	56.3	272	74.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	206.62	ー
28年3月期	134.51	ー

(注) 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,603	2,639	16.9	1,109.57
28年3月期	14,406	1,544	10.7	763.22

(参考) 自己資本 29年3月期 2,639百万円 28年3月期 1,544百万円

(注) 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、政府の金融・経済対策を背景とした企業業績の緩やかな回復基調を基に、雇用・所得環境の改善傾向が続きましたが、個人消費については持ち直しの動きがみられたものの、力強さに欠ける状況でありました。また、為替において円高基調から、米国大統領選挙後には円安傾向で推移する等の企業収益への影響、及び中国をはじめ、新興国等の経済成長の減速懸念や英国のEU離脱に向けた動き、米国新政権の政策に対する不透明性等、これらの世界経済への影響につき注視する必要があり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては、雇用情勢、所得環境が改善傾向にあること、及び政府による住宅取得支援策が継続していること、並びにマイナス金利の影響等により住宅ローン金利が極めて低い水準で推移していること等により、住宅取得に関連する需要は堅調な動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において、昨年度に引き続き、当社が主として行う住宅ローン貸付事業等の『住宅金融事業』、住宅検査機関・住宅瑕疵担保責任保険法人である株式会社ハウスジーメン（以下「ハウスジーメン」といいます。）が中心となつて行う『住宅瑕疵保険等事業』、株式会社住宅アカデメイア（以下「住宅アカデメイア」といいます。）が行う電子的情報処理を活用した住宅関連事業者への支援事業等の『住宅アカデメイア事業』を三位一体として、全国各地の住宅建設事業者、不動産事業者、資材建材事業者、設計事務所、住宅改修事業者等の「住宅関連事業者」を支援し、良い家を適切に造り、資産価値を維持し続けるための仕組み作りを通じて、ユーザーハピネスの実現を目指して、各種事業を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益5,864,867千円（前年同期比11.6%増）、営業利益806,201千円（同46.6%増）、経常利益784,973千円（同41.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益556,409千円（同47.9%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりです。

①住宅金融事業

主力商品であるフラット35は、平成27年度に実施された政府の緊急経済対策によるフラット35Sの金利引下げ幅拡大が終了したことによるフラット35申し込み案件の反動減が懸念されましたが、平成28年2月に導入された日銀によるマイナス金利政策の影響により、フラット35の融資金利が年間を通じて過去最低水準で推移したこと等が追い風となりました。

このような状況のもと、貸金業代理店との連携、及び首都圏への直販営業活動を強化し、新たな支店・直営店の営業・運営活動の積極的な展開、並びに年度を通じて借り換え需要の掘り起こし等に注力した結果、当連結会計年度においては、融資実行件数・金額ともに過去最高を記録しました。またフラット35融資実行までに行うつなぎ融資においても、大幅に伸長し、ともに収益増加に貢献いたしました。

フラット35以外の住宅ローン商品として、平成27年にリリースした変動金利・固定金利選択型住宅ローンに加え、平成28年4月にはシニア層向けのリバースモーゲージローン『MSJ高齢者一括返済型住宅ローン（MSJリバースモーゲージ）』、同年10月にはリノベマーケット向け住宅ローンとして、中古住宅を購入する際に一定の条件により、フラット35の借入金利を一定期間引き下げる制度を利用した『フラット35リノベ』等の取扱いを開始し、従来のフラット35では対応できない住宅ローンニーズの取込みにも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1,878,315千円（前年同期比21.8%増）、営業利益522,512千円（同37.5%増）となりました。

②住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業のうち、住宅瑕疵担保責任保険事業については、戸建住宅・共同住宅共に住宅瑕疵保険販売の拡大と強化を推進するため、地盤保証と同時提案を行う等、他社との差別化及び既存顧客の深耕をするとともに、中核取次店を中心に研修や支援を実施する等、主要取次店との連携強化にも注力いたしました。また、既存住宅・リフォーム分野においては、引き続きリフォーム瑕疵保険等を活用したビジネスモデル提案型営業を積極的に展開いたしました。

その他事業につきましては、住宅瑕疵担保責任保険を基盤とした、地盤保証、住宅性能評価、住宅省エネラベル適合評価等の各種サービスを併せた多種目販売の推進により、収益性の向上に向けた取り組みに努めました。

また当事業においては、新築住宅への各種商品の提供からメンテナンス、リフォーム、転売等における住宅の有効活用までのストック循環型ビジネスへのサービス支援の仕組み形成を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,098,669千円（前年同期比3.3%増）、営業利益225,694千円（同67.1%増）となりました。

③住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、当事業の主要サービスであります住宅産業の生産性改革改善をサポートする住宅フルフィルメント業務を強化した結果、当連結会計年度におけるフルフィルメントサービスの提供件数は大幅に増加いたしました。また、当事業の主要プラットフォームでありますハウジングプロバイダ・コアシステム（HPC）を活用した住宅メンテナンス等保証プログラム業務に注力した結果、当連結会計年度における保証プログラムサービスの提供件数も増加し事業基盤化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益887,882千円（前年同期比24.6%増）、営業利益57,693千円（同74.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,738,531千円増加し、18,269,103千円となりました。主な要因は、現金及び預金1,022,635千円、営業未収入金734,810千円が増加する一方、営業貸付金が554,520千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して524,364千円増加し、15,496,251千円となりました。主な要因は、買掛金134,904千円、短期借入金109,930千円、前受金164,924千円、責任準備金117,967千円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,214,166千円増加し、2,772,852千円となりました。主な要因は、資本金328,233千円、資本剰余金328,233千円、利益剰余金556,409千円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,823,177千円と前連結会計年度末に比べ1,091,999千円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、431,490千円（前連結会計年度は101,442千円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益784,973千円、減価償却費81,838千円、責任準備金の増加117,967千円、営業貸付金の増加554,520千円、仕入債務の増加134,904千円、前受金の増加164,924千円であり、主な支出要因は、営業未収入金の増加による支出734,810千円、法人税等の支払235,716千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、74,498千円（前連結会計年度は19,845千円の支出）となりました。主な支出要因は無形固定資産の取得による支出46,418千円、敷金及び保証金の差入れによる支出15,091千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、735,007千円（前連結会計年度は391,890千円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の増加109,930千円、株式の発行による収入651,517千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する住宅産業を取り巻く市場環境は、今後人口の減少や空き家の増加等により、新築住宅着工戸数の継続的な増加は見込みにくいことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしては、新築事業に加え、当社顧客である住宅関連事業者に対し住宅の補修・建て替え・売却等に関し継続してサービスを提供する「ストック循環型ビジネス」を強化すること、業務のアウトソーシング化により住宅関連事業者の抱える費用軽減等の課題を解決し、設計積算・施工管理・受発注管理・決済等の外部委託・自動化等による住宅関連事業者の経営の効率化を側面から積極的に支援することが、今後の当社グループの事業成長の柱になると考えております。

現在、当社グループは平成30年3月期から平成32年3月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進中ですが、当該中期経営計画のもと、上記の成長戦略を実現すべく、住宅金融事業及び住宅瑕疵保険等事業においては安定的な収益基盤を堅持し、住宅アカデミア事業においては事業基盤を拡大・強化することにより、三位一体で事業を推進し、顧客層の拡大・深堀を行い、事業効率の改善に取組み、当社グループ事業の更なる成長に努めてまいります。

このような中、次期連結会計年度の見通しといたしましては、営業収益5,870百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,272	4,442,907
売掛金	307,718	394,358
営業未収入金	5,784,590	6,519,400
営業貸付金	6,176,000	5,621,480
繰延税金資産	24,227	28,700
その他	371,988	835,834
貸倒引当金	△814	△1,391
流動資産合計	16,083,981	17,841,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,248	25,293
減価償却累計額	△14,783	△16,191
建物（純額）	8,465	9,102
工具、器具及び備品	76,376	88,902
減価償却累計額	△61,978	△68,149
工具、器具及び備品（純額）	14,398	20,753
その他	—	3,026
減価償却累計額	—	△605
その他（純額）	—	2,421
有形固定資産合計	22,863	32,276
無形固定資産		
ソフトウェア	205,013	183,060
その他	7,946	5,003
無形固定資産合計	212,959	188,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,598	1,529
敷金	55,360	63,772
繰延税金資産	16,778	21,907
その他	137,888	121,152
貸倒引当金	△857	△889
投資その他の資産合計	210,767	207,471
固定資産合計	446,590	427,812
資産合計	16,530,572	18,269,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,088	315,992
短期借入金	11,861,050	11,970,980
未払金	739,249	711,851
前受金	1,028,042	1,192,967
未払法人税等	137,606	152,045
役員賞与引当金	17,049	18,705
支払備金	49,074	58,239
その他	227,893	228,400
流動負債合計	14,241,053	14,649,182
固定負債		
責任準備金	722,157	840,125
その他	8,675	6,943
固定負債合計	730,832	847,068
負債合計	14,971,886	15,496,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	831,233
資本剰余金	—	328,233
利益剰余金	1,044,406	1,600,816
株主資本合計	1,547,406	2,760,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	536
その他の包括利益累計額合計	583	536
非支配株主持分	10,694	12,033
純資産合計	1,558,685	2,772,852
負債純資産合計	16,530,572	18,269,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	5,253,417	5,864,867
営業原価	2,296,577	2,500,296
営業総利益	2,956,840	3,364,571
販売費及び一般管理費	2,406,863	2,558,370
営業利益	549,976	806,201
営業外収益		
受取利息	757	39
受取配当金	583	47
保険返戻金	817	395
業務受託料	—	171
受取手数料	433	1,082
補助金収入	1,167	1,664
その他	642	31
営業外収益合計	4,401	3,432
営業外費用		
支払利息	549	51
株式交付費	525	4,948
上場関連費用	—	19,507
その他	0	152
営業外費用合計	1,075	24,660
経常利益	553,302	784,973
特別利益		
投資有価証券売却益	9,881	—
特別利益合計	9,881	—
税金等調整前当期純利益	563,183	784,973
法人税、住民税及び事業税	177,636	236,806
法人税等調整額	△1,041	△9,581
法人税等合計	176,595	227,225
当期純利益	386,588	557,748
非支配株主に帰属する当期純利益	10,418	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	376,169	556,409

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	386,588	557,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,364	△47
その他の包括利益合計	△5,364	△47
包括利益	381,223	557,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,805	556,361
非支配株主に係る包括利益	10,418	1,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	503,000	3,000	693,212	1,199,212
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			376,169	376,169
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△3,000	△24,974	△27,974
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△3,000	351,194	348,194
当期末残高	503,000	—	1,044,406	1,547,406

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	5,948	5,948	58,701	1,263,862
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				376,169
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△27,974
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,364	△5,364	△48,006	△53,371
当期変動額合計	△5,364	△5,364	△48,006	294,823
当期末残高	583	583	10,694	1,558,685

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	503,000	—	1,044,406	1,547,406
当期変動額				
新株の発行	328,233	328,233		656,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			556,409	556,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	328,233	328,233	556,409	1,212,875
当期末残高	831,233	328,233	1,600,816	2,760,282

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	583	583	10,694	1,558,685
当期変動額				
新株の発行				656,466
親会社株主に帰属する 当期純利益				556,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47	△47	1,339	1,291
当期変動額合計	△47	△47	1,339	1,214,166
当期末残高	536	536	12,033	2,772,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563,183	784,973
減価償却費	74,810	81,838
支払備金の増減額(△は減少)	35,946	9,165
責任準備金の増減額(△は減少)	117,790	117,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△364	608
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,899	1,656
受取利息及び受取配当金	△1,340	△86
支払利息	549	51
上場関連費用	—	19,507
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,881	—
信託預金の増減額(△は増加)	13,058	69,363
売上債権の増減額(△は増加)	△131,171	△86,640
営業未収入金の増減額(△は増加)	720,680	△734,810
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,248,650	554,520
仕入債務の増減額(△は減少)	16,130	134,904
未払金の増減額(△は減少)	1,277	△28,205
前受金の増減額(△は減少)	98,095	164,924
その他	△59,998	△422,567
小計	203,015	667,171
利息及び配当金の受取額	1,340	86
利息の支払額	△549	△51
法人税等の支払額	△102,363	△235,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,442	431,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,006	△13,151
無形固定資産の取得による支出	△34,908	△46,418
敷金及び保証金の差入による支出	△2,101	△15,091
投資有価証券の売却による収入	21,977	—
その他	193	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,845	△74,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	544,590	109,930
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
割賦債務の返済による支出	△6,300	△6,300
株式の発行による収入	—	651,517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△86,400	—
リース債務の返済による支出	—	△632
上場関連費用の支出	—	△19,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,890	735,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,487	1,091,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,257,691	2,731,178
現金及び現金同等物の期末残高	2,731,178	3,823,177

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループはサービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービスの内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「住宅金融事業」「住宅瑕疵保険等事業」「住宅アカデミア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅金融事業」は、住宅ローン事業、エスクロー事業を行っております。

「住宅瑕疵保険等事業」は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保険事業、住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)等に基づく住宅性能評価事業、独立行政法人住宅金融支援機構の審査業務の受託事業、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく建築物調査事業、住宅履歴情報サービスに関する事業、住宅地盤保証事業を行っております。

「住宅アカデミア事業」は、住宅フルフィルメント事業、住宅コンサルティング事業、システムプラットホーム提供事業、HPC保証プログラム事業、その他設備保証等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,541,569	2,999,474	712,373	5,253,417	—	5,253,417
セグメント間の内部営業収益又は振替高	487	3,345	10,963	14,797	△14,797	—
計	1,542,057	3,002,820	723,336	5,268,214	△14,797	5,253,417
セグメント利益	380,097	135,068	33,142	548,309	1,666	549,976
セグメント資産	14,406,706	2,664,374	379,136	17,450,216	△919,644	16,530,572
その他の項目						
減価償却費	14,603	41,975	18,741	75,320	△510	74,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	650	9,750	31,801	42,202	—	42,202

(注) 1. セグメント利益の調整額1,666千円、セグメント資産の調整額△919,644千円、減価償却費の調整額△510千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデメイ ア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,878,315	3,098,669	887,882	5,864,867	-	5,864,867
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	28,098	2,132	30,231	△30,231	-
計	1,878,315	3,126,768	890,014	5,895,098	△30,231	5,864,867
セグメント利益	522,512	225,694	57,693	805,900	300	806,201
セグメント資産	15,598,919	3,084,198	425,281	19,108,399	△839,295	18,269,103
その他の項目						
減価償却費	14,193	41,501	26,653	82,348	△510	81,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,273	15,502	29,585	66,361	-	66,361

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円、セグメント資産の調整額△839,295千円、減価償却費の調整額△510千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	764円82銭	1,160円50銭
1株当たり当期純利益金額	185円85銭	262円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 当社は、平成28年10月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	376,169	556,409
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	376,169	556,409
期中平均株式数（株）	2,024,000	2,122,123

（重要な後発事象）

該当事項はありません。